

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
1	単	重点交付金(低所得世帯支援)	低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】(福祉課)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化する中、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 133,740千円 令和5年度分の住民税非課税世帯 4,457世帯×30千円 令和5年1月以降家計急変世帯 1世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(4,457世帯)、令和5年1月以降家計急変世帯(1世帯)	R5.6	R6.3	低所得世帯	133,740,000	133,740,000			対象世帯:4,458世帯 家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を給付し、生活を維持する。	①対象4,525世帯 給付4,457世帯 給付率98.50% ②家計の負担軽減に繋がった。	①物価高騰が続く中、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、課税世帯にも一律に支給という声も多い。 ②対象を拡充した支援も、課税世帯に対する配慮として必要。
2	単	重点交付金(低所得世帯支援)	低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業(事務費)(福祉課)	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化する中、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るに当たり必要な経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 8,682千円 人件費4,620千円(会計年度任用職員報酬及び期末手当、時間外勤務手当) 旅費149千円(会計年度任用職員費用弁償) 消耗品費424千円(コピー代等) 印刷製本費230千円(市広報、封筒代) 通信運搬費736千円(郵送料) 手数料572千円(振込手数料) 委託料901千円(給付金システム改修委託) 使用料1,050千円(事務機器リース) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(5,000世帯)	R5.6	R6.3	低所得世帯	5,157,844	5,157,844			対象世帯:4,458世帯 家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を給付し、生活を維持する。		
3	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	学校給食負担軽減事業(学校教育課)	①コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰が長期化する中、児童生徒の適切な栄養の摂取と質の良い給食を維持するとともに保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の物価高騰相当分を補助する。 ②児童生徒の給食費物価高騰相当分(1,063人分) 小学校一食当たり35円 中学校一食当たり45円 ③補助金総額7,998千円 (交付金対象経費6,800千円、一般財源1,198千円) 【小学校】4,645千円(児童数677人×高騰分35円×喫食数196日) 【中学校】3,353千円(生徒数386人×高騰分45円×喫食数193日) ④男鹿市立の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者	R5.7	R6.3	子育て	7,892,790	6,800,000		1,092,790	対象児童生徒:1,063人 保護者の経済的負担を軽減しながら、適切な栄養の摂取と地場産物を使用した質の良い給食を維持する。	①市内小・中学校の全児童生徒分について、給食費の物価高騰相当分を支援した。(小学校一食当たり35円、中学校一食当たり45円) ②保護者の経済的負担軽減と、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康増進・体位の向上に寄与した。	①いまだ物価の上昇が続いており、児童生徒及び保護者への支援の継続が必要である。 ②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、給食費の無償化を継続する。
4	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	学校給食費完全無償化事業	①コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実に図るため、学校給食費を完全無償化する。 ②市内外の小・中学校に在籍する児童生徒の学校給食に係る経費(844人分) ③補助金総額36,606千円 (交付金対象経費30,657千円、一般財源5,949千円) 【小学校】22,090千円(児童数542人×給食費285円×喫食数143日) 【中学校】14,516千円(生徒数303人×給食費335円×喫食数143日) ④市内の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者及び市外の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者で、男鹿市内に住所を有する者	R5.7	R6.3	子育て	35,605,206	30,657,000		4,948,206	対象児童生徒:844人 学校給食費を完全無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	①令和5年7月より、給食費を負担している市内小・中学校の児童生徒及び、市内に住所を有した市外の小・中学校に在籍者について、給食費を無償化した。(小学校一食285円、中学校一食335円) ②子育て環境の充実と、保護者の経済的負担軽減を図るため、安定した学校給食を提供することができた。	①児童生徒及び保護者への支援の継続が必要であるが、いまだ物価の上昇が続いており、今後給食費の値上げの検討が必要となることもある。 ②物価高騰が続く中、子育て環境の更なる充実と保護者の経済的負担軽減を図るため、給食費の無償化を継続する。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
5	単	重点交付金(ニュー)推進事業メ	保育園等完全米飯給食事業(市内公立保育園・市内私立幼稚園分)	①コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、主食を含め給食費を無償化する。 ②保育園等の3歳児から5歳児の屋食用米飯に係る経費(公立幼稚園204人、私立幼稚園51人) ③賄材料費総額921千円(交付金対象経費500千円、一般財源421千円) 【保育園】817千円(204人、204袋)児童1人当たり10kg 【幼稚園】104千円(51人、26袋)児童1人当たり5kg ④市内公立保育園、私立幼稚園に在籍する園児の保護者	R5.7	R6.3	子育て	920,072	500,000		420,072	対象園児:公立幼稚園204人 私立幼稚園51人 主食を含め給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	①対象人数:255人 ・市内公立保育園204人 ・私立いづみ幼稚園51人 実績額:920千円 ②経済的負担軽減だけではなく、保護者の労力負担の軽減や食品の衛生管理面からみて、直接的な支援策であった。また、園児に温かいご飯が提供されることにより食欲増進に繋がったと考えられる。	①今後も、継続的な支援を図る必要がある。 ②保護者や施設からは、継続を望む声が大変多く、今後も保育サービス向上のためニーズに応じた事業を継続していきたい。
6	単	重点交付金(ニュー)推進事業メ	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、大きな影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため光熱費の一部を県と協調して助成する。 ②障害者支援施設等の光熱費の助成に係る経費(15事業所分) ③補助金総額5,160千円(交付金対象経費1,500千円、県補助金2,580千円、一般財源1,080千円) 入所定員1名あたり12千円×定員239人=2,868千円 通所定員1名あたり6千円×定員382人=2,292千円 ④障害者総合支援法の指定を受けて運営を継続している市内の施設(入所系4事業所、通所系11事業所 合計15事業所)	R5.7	R6.3	介護、障害者支援施設等	5,020,000	1,500,000		3,520,000	対象事業所:15事業所 エネルギーの価格高騰の影響を受けている障害者支援施設の負担軽減を図る。	①実績:5,020,000円(内訳) ・入所施設(4事業所)2,868,000円(12,000円×239人) ・通所施設(11事業所)2,052,000円(6,000円×342人)100,000円(5,000円×20人) 交付率 100% ②物価高騰に伴う障害者支援施設等の経済的負担軽減に寄与し	①今後も県と協調して事業を展開していく。 ②障害者支援施設等の安定的な運営が継続できるような支援内容等を検討する必要がある。
7	単	重点交付金(ニュー)推進事業メ	介護保険施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、大きな影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため光熱費の一部を県と協調して助成する。 ②介護保険施設等の光熱費の助成に係る経費(47事業所)交付金を充当する経費8,022千円、県支出金7,842千円 ③補助金総額15,864千円(交付金対象経費6,800千円、県補助金7,842千円、一般財源1,222千円) 入所定員1名あたり12千円×定員1,182人=14,184千円 通所定員1名あたり6千円×定員280人=1,680千円 ④介護保険等の指定を受けて運営を継続している市内の施設(入所系35事業所、複合【入所+通所】系1事業所、通所系11事業所、合計47事業所)	R5.7	R6.3	介護、障害者支援施設等	15,576,000	6,800,000		8,776,000	対象事業所:47事業所 エネルギーの価格高騰の影響を受けている介護保険施設の負担軽減を図る。	①実績:15,576,000円(内訳) ・入所系施設35事業所13,968,000円 ・通所系施設11事業所1,410,000円 ・複合系(入所+通所)施設1事業所198,000円 交付率100% ②エネルギーの価格高騰に伴う市内介護保険施設等の経済的負担軽減に寄与した。	①今後の経済情勢を考慮しながら、県と協調した支援ができるような事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②介護保険施設等において安定的な運営が継続できるような支援が必要である。
8	単	重点交付金(ニュー)推進事業メ	私立幼稚園等物価高騰対策事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、大きな影響を受けている私立教育・保育施設に対し、負担軽減を図るため光熱費の一部を県と協調して助成する。 ②利用児童一人当たりの定額助成(2施設62人分)交付金を充当する経費165千円、県支出金164千円 ③補助金総額329千円(交付金対象経費100千円、県補助金164千円、一般財源65千円) 【私立幼稚園1施設】270,300円(5,300円×利用児童数51人) 【地域保育事業所1施設】58,300円(5,300円×利用児童数11人) ④私立幼稚園1施設、地域型保育事業所1施設	R5.7	R6.3	介護、障害者支援施設等	328,600	100,000		228,600	対象事業所:2施設 エネルギーの価格高騰の影響を受けている私立幼稚園等の負担軽減を図る。	①対象施設施設:2施設 光熱費:328,600円 県補助実績額:164,300円 ②エネルギーの価格高騰に伴う私立幼稚園等へ光熱水費の支援を行うことにより、施設及び保護者の負担軽減に繋がった。	①エネルギー等の価格高騰が長引く中、施設に対し、継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業初期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
9	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	宿泊施設生産性向上支援事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、市内宿泊事業者が行うデジタル技術を活用した経営の効率化及び季節による繁閑の平準化に向けた冬季誘客の促進等の宿泊サービスの高付加価値化による生産性向上の取組に対し、県と協調し補助金を交付することで事業継続に向けた取組を支援する。 ②市内宿泊事業者への補助金 システム導入 市1/6 上限1,000千円(県2/3、上限4,000千円) 施設改修等 市1/6 上限2,500千円(県2/3、上限10,000千円) ③補助金総額1,478千円 (交付金対象経費1,000千円、一般財源478千円) 施設改修等 市1/6 1,478千円×1件 ④市内宿泊事業者	R5.7	R6.3	観光	1,478,000	1,000,000		478,000	活用事業者1件 エネルギー価格等の影響を受けている市内宿泊事業者の生産性向上に向けた設備投資に対し支援する。	①対象施設:1施設 補助実績額:1,478,000円 ②エネルギー価格等の高騰により、厳しい経営状況にある宿泊施設の生産性の向上を図るため、経営の効率化や付加価値の高い宿泊施設サービスに取り組み宿泊事業者へ支援を行うことにより、負担軽減に繋がった。	①エネルギー価格等の高騰の影響が長引く中、施設に対し継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。
10	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	観光事業者省エネ対策支援事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、観光業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、市内観光事業者が行う省エネルギー化に資する施設改修、設備導入等の取組に対し、県と協調し補助金を交付することで事業継続に向けた取組を支援する。 ②市内観光事業者への補助金 省エネルギー等に資する施設改修、設備等 市1/6(県2/3、上限2,000千円) ③補助金総額1,638千円 (交付金対象経費1,000千円、一般財源638千円) 省エネルギー等に資する施設改修、設備等(市1/6) 494千円×1件、126千円×1件、510千円×1件、508千円×1件 ④市内観光事業者	R5.7	R6.3	観光	1,638,000	1,000,000		638,000	活用事業者4件 エネルギー価格等の影響を受けている市内観光事業者の省エネルギー化の取組に対し支援する。	①対象施設:4施設 補助実績額:1,638,000円 ②エネルギー価格等の高騰に伴い、省エネルギー化に資する施設改修に取り組み宿泊事業者へ支援を行うことにより、負担軽減に繋がった。	①エネルギー価格等の高騰の影響が長引く中、施設に対し継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。
11	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	中小企業省エネ対策等支援事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、事業者の経営が厳しさを増していることから、この状況を乗り越えるため、エネルギー消費の抑制によるコスト削減や、今後の成長を目指して新たな事業に取り組む企業を支援する。 ②市内事業者への補助金 省エネルギー等に資する設備の購入費、工事費(補助率2/3以内) ③補助金総額15,000千円、消耗品費44千円 (交付金対象経費12,070千円、一般財源2,974千円) 省エネルギー等に資する設備の購入費、工事費(補助率2/3以内) ・製造業 上限2,000千円×5件 ・非製造業 上限1,000千円×5件 ④市内事業者	R5.7	R6.3	商工	14,927,002	12,070,000		2,857,002	活用事業者数:10件 エネルギー価格等の影響を受けている市内事業者の省エネルギー化や今後の成長を目指して新たな事業に取り組む事業者へ支援する。	①活用事業者数 23件 14,887,000円 (製造業 1件) (非製造業 22件) ②LED照明、エアコン、ボイラー、テレビ、冷凍・冷蔵設備等、省エネ設備を導入・更新することで、エネルギー消費の抑制によるコスト削減が図られた。	①依然として物価高が続いており、制度利用者等へのヒアリングを行い、業況等を把握することが必要。 ②物価高が続くなか、事業者が安定的な経営ができるよう、必要に応じてコスト削減支援等を検討する。
12	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	園芸経営生産性向上支援事業	①コロナ禍において、エネルギー等の価格高騰が長期化し、園芸経営の収益性が著しく悪化していることから、施設や燃費向上が図られる機械の導入及び省エネ効果のある機械や資材の導入に要する経費を支援する。 ②市内園芸農家への補助金 園芸用施設(パイプハウス)・機械、省エネ機械・設備等の導入に要する経費(補助率1/2以内) ③補助金総額54,000千円 (交付対象経費35,000千円、一般財源19,000千円) 税抜事業費108,000千円×1/2 ④市内園芸農家	R5.7	R6.3	農林水産	40,406,000	32,000,000		8,406,000	税込事業費118,800千円 エネルギー価格等の影響を受けている市内園芸農家の省エネルギー化の取組に対し支援する。	①園芸農家 27件 40,406千円 ②省エネ効果のある機械や資材等を導入することにより、生産性の向上が図られるとともに省エネ対策を実施することができた。	①燃油価格や生産資材などの生産コストの上昇が続いており、営農活動を継続していくには更なる節減が必要となっている。 ②生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
13	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	畜産経営安定緊急対策事業	①コロナ禍において、飼料等価格高騰の影響や枝肉価格の低迷等により、市内畜産農家の収益性がひっ迫していることから、経営維持・再生産に向けた素畜導入や子牛の出荷の取組の支援、また粗飼料価格の上昇に対する負担軽減措置により、畜産農家の生産・経営意欲の向上、経営の安定化を図る。 ②市内畜産農家への補助金 I 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業: 肥育経営の素牛導入経費に対する助成(黒毛和種20千円/頭、交雑種10千円/頭) II 肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業: 繁殖経営の子牛の出荷に対する助成(20千円/頭) III 粗飼料価格高騰緊急支援事業: 粗飼料購入に対して一部助成(10円/kg) ③補助金総額12,500千円 (交付対象経費7,500千円、一般財源5,000千円) I 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業: 6,000千円(黒毛和種20千円/頭×260頭、交雑種10千円/頭×80頭) II 肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業: 2,000千円(20千円/頭×100頭) III 粗飼料価格高騰緊急支援事業: 4,500千円(10千円/トン×450トン) ④市内畜産農家	R5.7	R6.3	農林水産	12,180,470	10,500,000		1,680,470	活用事業者: 10件 飼料等価格高騰の影響を受けている市内畜産農家の経営を支援する。	①畜産農家 10件 12,180,470円(内訳) I 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 5件 6,280,000円 II 肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業 6件 1,380,000円 III 粗飼料価格高騰緊急支援事業 7件 4,520,470円 ②導入経費や飼料購入費用等に対して助成することにより、経営の安定化と生産・経営意欲の向上に資することができた。	①飼料価格等の高騰により、営農活動を継続していくには更なるサポートが必要となっている。 ②生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
14	単	重点交付金(推奨事業メニュー)	漁業経営継続緊急支援事業	①コロナ禍において、エネルギー等の物価高騰が長期化し、漁業者等の収益力が低下していることから、燃費・生産性向上が図られる機器や施設整備に係る経費の一部を助成する。 ②市内漁業者、漁業法人、漁業者団体等への補助金 省エネや生産性向上が図られる機器導入や施設整備等に要する経費(補助率2/3) ③補助金総額9,871千円 (交付金対象経費8,000千円、一般財源1,871千円) 1,470千円×1件、1,455千円×1件、967千円×1件、952千円×1件、 930千円×1件、876千円×1件、770千円×1件、643千円×1件、 628千円×1件、606千円×1件、387千円×1件、187千円×1件 ④市内の漁業者、漁業法人、漁業者団体等	R5.7	R6.3	農林水産	9,871,000	8,000,000		1,871,000	活用事業者10件 エネルギー価格等の影響を受けている市内漁業者等の省エネルギー化や生産性向上の取組に対し支援する。	①漁業者等 12件 ②燃油の削減、生産性向上が図られ、操業継続の効果があつた。	①引き続き物価高騰が長期化していることから操業継続が危ぶまれている。 ②事業者の操業意欲を損なわないようサポートする必要がある。
15	単	通常分	保育園等完全米飯給食事業(広域入所分)	①コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実に資するため、主食を含め給食費を無償化する。 ②広域入所の昼食用米飯に係る経費(3人) ③賄材料費総額12千円 (交付金対象経費2千円、一般財源10千円) 対象児童1人あたり10kg(3袋×3,704円=12,000円) ④広域入所に在籍する園児の保護者	R5.7	R6.3	子育て	12,000	2,000		10,000	対象園児: 広域入所3人 主食を含め給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	①対象人数: 3人 広域入所: 3人 実績額: 12,000千円 ②経済的負担軽減だけでなく、保護者の労力負担の軽減や食品の衛生管理面からみて、直接的な支援策であった。また、園児に温かいご飯が提供されることにより食欲増進に繋がったと考えられる。	①今後も、継続的な支援を図る必要がある。 ②保護者からは、継続を望む声が大変多く、今後も保育サービス向上のためニーズに応じた事業を継続していきたい。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等				
16	補	通常分	学校保健特別 対策事業費補助 金	①コロナ禍において、各学校が感染の拡大を抑制し学校教育活動を継続するための体制を確保するため、保健衛生用品や換気対策に係る消耗品を整備する。 ②各学校の感染症及び換気対策に係る経費(市内小中学校8校) ③消耗品費4,300千円 (交付金対象経費800千円、国庫補助金2,150千円、一般財源1,350千円) 手指消毒液、泡ハンドソープ、使い捨てビニール手袋、アルコール除菌スプレー、CO2モニター、サーキュレーター等 ④市内小中学校8校	R5.4	R6.3	感染症対策	2,078,556	1,039,000	800,000		239,556	コロナによる休校発生数0回	①各学校の普通教室と特別教室に二酸化炭素濃度モニター等を設置した。 衛生資材については、大規模な流行に至らなかったため、補助事業の活用はなかった。  ②教室の換気状況が可視化されたことにより、感染症対策が強化され、児童生徒の学習保障に繋がった。	①今後も全国的な感染拡大がみられる場合は、消耗品・衛生資材等の整備が必要となる。  ②令和5年度で換気対策に係る備品配備を完了したため、R6年度は事業計画予定はない。
合計							286,831,540	1,039,000	250,626,844	0	35,165,696				